

## 愛媛県 宇和島圏域 総合水産基盤整備事業計画

### 1. 圏域の概要

#### (1) 水産業の概要

##### ① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

・宇和島圏域は宇和島市、西予市（旧明浜町）の2市で構成される。当圏域では、リアス海岸の静穏域で、まき網漁業、魚類養殖業、真珠養殖業が盛んに行われている。圏域内で水揚げさせる水産物は主に宇和島市内にある地方卸売市場に集荷され、そこから消費地に出荷されている。

・圏域内全12漁協が、令和2年に設立された県一漁協（愛媛県漁協）に合併し、県漁協宇和島事業部の統括のもと12支所として経営が継続されている。

・市場については、2市場を1市場に統合した、新たな荷さばき場が令和2年から、県漁協宇和島事業部により開設されている。

##### ② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

・宇和海全体では、海面養殖業が海面漁業の生産量を上回る。海面漁業の主要な漁業種類は、底びき網（沖合、小型）、まき網（大中型、中・小型）である。宇和海のリアス海岸の静穏域では、マダイ、スズキ、シマアジ、クロマグロ等の魚類養殖が盛んに行われている。

・海面漁業業生産量は、最近10年では平成21年の53,914トンから令和元年には48,637トンに減少した。海面漁業では、8,333トンから8,881トンと横這いで推移した。海面養殖業は、45,581トンから39,756トンに減少している。

・漁業種類別生産量では、中・小型まき網は平成21年の5,465トンから令和元年には6,426トンに増加している。

・海面漁業における主要な魚種別生産量では、いわし類が平成21年の2,849トンから令和元年には2,706トンと横這い、あじ類が1,306トンから568トンへ減少した。ぶり類では101トンから818トンと増加している。

・海面養殖業における主要な魚種別生産量では、マダイが平成21年の21,587トンから令和元年には19,934トン、ブリ類が20,652トンから16,093トン、クロマグロが0トンから926トン、真珠母貝が377トンから438トン、真珠養殖が7,581kgから6,845kgとなっている。

・古くからヒラメ、アワビ、サザエ等の種苗を放流など積極的に栽培漁業を推進しており、マダイ、ヒラメ、トラフグについては体長制限を設定するなど自主的な資源管理に取り組んでいる。

### ③ 水産物の流通・加工の状況

- ・令和2年に2市場統合された地方卸売市場（産地）に水揚げされた水産物はほとんど圏域内に鮮魚及び水産加工向けに流通する。
- ・ブリやマダイなどの養殖魚は、各養殖場で水揚げされたあと、県内はもとより全国各地に出荷されているほか、韓国や中国等にも輸出されている。
- ・水産物の加工では、底びき網で漁獲されたエソなどを原料とするかまぼこのほか、じゃこてんなどの水産練り製品が盛んである。また、船びき網で漁獲されたシラスは、経営体ごとの零細な加工場で煮干加工されている。
- ・養殖魚の加工は、主にフィーレ加工で、県内・国内のほかアジア圏やEU圏、アメリカ等に出荷されている。

### ④ 養殖業の状況

#### ⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

- ・圏域内の漁業経営体数は、平成21年の1,389から令和元年の1,007まで減少した。
- ・令和元年の漁業種別経営体数は養殖が多く、真珠養殖217、真珠母貝養殖111、まだい養殖130、ぶり養殖108である。海面漁業では、釣が107でもっとも多い。
- ・漁業就業者数は、平成21年の3,164人から令和元年の1,693人に減少した。年齢別では、令和元年には60歳以上が54%を占めている。

#### ⑥ 水産業の発展のための取組

- ・青年漁業者では、水産物のブランド化に取り組み、ネット販売など、収益向上に力を入れている。
- ・一部加工場では、原料生産から加工・販売・流通の管理を行い、積極的にHACCPを取得し、海外輸出への販路拡大を図っている。
- ・宇和島市内の県漁連、漁協、水産会社等が愛媛県水産物輸出促進共同企業体を設立し、養殖魚の輸出拡大に取り組んでいる。

#### ⑦ 水産基盤整備に関する課題

- ・当圏域では、養殖業や船びき網が盛んなことから、魚礁等の設置が困難であるが、養殖用筏周辺での釣りによる漁獲が多く、設置の必要性は低い。
- ・沿岸部では、環境変化やウニ、アイゴ等の食植生物の影響により磯焼けが進んでおり、藻場の回復のため、食害対策等を講じた漁場整備が必要である。
- ・過去に整備した養殖場の消波施設の老朽化への保全は、対策が完了している。

### ⑧ 将来的な漁港機能の集約化

近年、漁業就業者の減少・高齢化に伴い漁船数も減少し、低利用又は未利用の漁港施設が増加している状況となっており、今後の漁港管理が危惧されるため、漁港施設の集約化、既存施設の有効活用、漁港の統廃合等に取り組む必要があるが、本圏域内において今後10年程度で実施または予定している漁港はない。

既存施設の有効活用については、登録漁船・利用漁船・漁業就労者の推移や漁業形態の変化などを考慮し検討を進める。

(2) 圏域設定の考え方

①圏域タイプ	養殖・採貝藻型	設定理由；当該圏域の水産業の主体はマダイをはじめとする魚類や真珠などの養殖業であり、圏域内で水揚げされた天然の水産物は、宇和島港にある地方卸売市場に集荷され、また、養殖魚については各漁場で陸揚げもしくは直接船で、消費地に出荷される。
②圏域範囲		設定理由；宇和島地区漁業協同組合協議会の参集範囲であり、宇和海において魚種及び漁業種類ごとの共通の資源管理に取り組んでいる。 ・県内全6地区で策定している「広域浜プラン」に位置付けられた範囲である。
③流通拠点漁港	該当なし	設定理由；
④生産拠点漁港	本浦漁港、魚泊漁港、国永漁港、奥浦漁港	設定理由；本浦漁港は、宇和海有数の漁業基地であり、宇和海の天然魚のみならず養殖ブリの生産も行い全国展開を図っている中核的生産拠点である。また、第4種漁港として、地元漁船のみならず、近隣海域で操業する漁船の避難港としての役割を担っている。さらに、近い将来発生が予想される南海トラフ地震に備え、主要施設の地震・津波強化対策を実施中である。 魚泊漁港は、三浦半島における魚類養殖を中心とした、マダイ養殖の中核的生産地である。また、県内でも有数の陸揚量となっており消費地に水産物を供給するための水揚げを支える漁船の根拠基地として

		<p>の役割を果たしている。そのことから、漁港施設や用地の整備が進められ、出荷用荷さばき施設・餌料用冷凍冷蔵庫・養殖用作業施設・給油施設・水産加工場等の施設が集約的に充実配備されており、生産拠点漁港としての中心的役割を担っている。</p> <p>国永漁港は、旧津島町における魚類養殖を中心とした、マダイ養殖の中核的生産拠点である。また、県内でも有数の陸揚量となっており消費地に水産物を供給するための水揚げを支える漁船の根拠基地としての役割を担っている。そのことから、漁港施設や用地の整備が進められ、出荷用荷さばき施設・養殖用作業用地・浮体式養殖岸壁等の施設が集約的に充実配備されており、生産拠点漁港としての中心的役割を担っている。</p> <p>奥浦漁港は、旧吉田町地区における魚類養殖を中心とした、ブリやマダイ養殖の中核的生産拠点である。また、消費地に水産物を供給するための水揚げを支える漁船の根拠地としての役割を果たしている。そのため、出荷用荷さばき施設・養殖用作業施設・給油施設・水産加工場等の施設が配備されており、生産拠点漁港としての中心的役割を担っている。</p>
⑤輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	19,369	圏域の登録漁船隻数(隻)	3,033
圏域の総漁港数	57	圏域内での輸出取扱量(トン)	
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1		

⑥「養殖生産拠点地域」について

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	宇和島圏域
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	ブリ類、マダイ、クロマグロ真珠
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	ブリ類：15,972 マダイ：19,933 クロマグロ：925 真珠類：6.1
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	ブリ類：14,965 マダイ：16,425 クロマグロ：2,468 真珠類：4,983

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

・本浦漁港は生産拠点漁港として、宇和海に面する国内有数の好漁場であり、天然漁だけでなく育成に適した海域で適切に管理されたぶり養殖が盛んである。一方、近年、経済成長の鈍化や少子高齢化に伴い、後継者の確保が難しい状況となっており、水産業の成長産業化に向け、産地における水産物の価格形成力の向上と生産・流通コストの縮減を図る。

・(重) 宇和島港に、高度衛生管理型荷さばき施設を令和2年に整備しており、活魚ライン、鮮魚ラインでレベル2を満たしている。

②養殖生産拠点の形成

・国内需要や海外需要を考慮した生産拡大のため、鮮度保持施設や民間を含むHACCP対応の加工施設等の整備を促進し販路の拡大を図る。

・海外需要が見込まれるブリやシマアジ等の養殖魚種の種苗生産施設の整備を進め、輸出量の増加を図る。

・ICTを活用したリアルタイム遠隔診察ネットワークシステムを構築し、早期発見・診断により、甚大な被害を及ぼす魚病や赤潮による被害軽減を図る。

## (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

### ① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ・水産資源の回復を目的として、藻場ビジョンに基づき、新たに増殖礁等の整備に加え、食害防止に係る活動組織による取組みにより、効果的な藻場の再生を図る。
- ・海況観測機器を各地点に設置しており、得られたデータは、宇和海海況情報サービス「You see U-Sea」により宇和海の水温や水質等をリアルタイムで情報発信する。

### ② 災害リスクへの対応力強化

- ・圏域内では、「愛媛県地域防災計画」において、宇和島港が防災拠点港湾として位置付けられており、緊急時の避難、救助、緊急物資及び復旧資材等の海上交通ルートの特出点として期待される。
- ・宇和島港は耐震強化岸壁を整備済みである。
- ・圏域内の拠点となる漁港（本浦漁港、奥浦漁港、魚泊漁港、国永漁港）においては、南海トラフ地震等切迫する大規模地震・津波等に対して、被災後早期に漁業活動を再開し、生産・流通機能の維持継続を図る必要がある。
- ・生産拠点漁港の本浦漁港及び奥浦漁港については、岸壁及び前面の防波堤等が対策の必要があることが判明し、整備を完了している。
- 魚泊漁港及び国永漁港については、機能診断の結果、岸壁等が対策の必要があることが判明したが、現時点での陸揚量等からは費用対効果が薄いことから、ソフト対策で対応することとしている。
- ・圏域内の 57 漁港中 11 漁港が機能保全事業の採択要件に満たない漁港であり、採択要件を満たす漁港については、策定した機能保全計画に基づき適正な予防保全対策に取り組み、採択要件を満たさない小規模な漁港については、漁港管理者である市町の財政事情に応じて、可能な限り予防保全対策に取り組むこととする。
- ・漁業地域における避難広場及び避難路の確保、避難計画の確立を図るとともに、情報伝達体制を構築し、地域住民の安全性の確保を図る。既に設定されている避難路・避難場所が地域住民に対し十分周知されているか、また、十分安全且つ有効なものになっているか等について、防災訓練等により確認するとともに、自主防災組織の結成促進など行政と住民が一体となった総合的な防災対策に取り組む。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業(うみぎょう)」による漁村の活性化

・漁業体験プログラムの実施や地域水産業の特色を活かした漁家レストランの取組みなどを支援に努め、交流人口増加による漁村の活性化の促進を図る。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

・県が実施する新規漁業就業者育成強化事業を活用した就業支援や外国人実習生の受入など、担い手の確保に努める。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

本浦漁港において、浮体式係留施設を整備し、作業時間の短縮による生産・流通コストの縮減を図り、生産拠点機能を強化する。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
本浦	流通機能強化	水産生産基盤整備	本浦	4	

② 養殖生産拠点の形成

宇和島地区では、HACCP 対応の加工施設整備による販路拡大を図るとともに、海外需要が見込まれるブリやシマアジ等の養殖用種苗供給設備の整備を進め、安定的な養殖生産体制を構築し、輸出量の増加を図る。

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
宇和島	養殖拠点	食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業	—	—	—
宇和島	養殖拠点	浜の活力再生・成長促進交付金	—	—	—
燧灘東部 今治上島 八西 宇和島 愛南	養殖拠点	地方創生推進交付金	—	—	—

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

宇和島地区では、藻場礁を設置し、藻場の保全・創造を図る基盤を整備するとともに、民間活動組織による藻場造成活動を行い、海域の生産力を向上させる。

地区名	主要対策	事業名
宇和島	藻場・干潟	水産環境基盤整備事業
宇和島	藻場・干潟	水産多面的機能発揮対策事業

② 災害リスクへの対応力強化

本浦漁港他の生産拠点漁港では、被災後早期の漁業活動を再開するため、〇〇施設の耐震化等を実施する。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
本浦他 6	安全・安心	漁村再生交付金他 3	本浦他 61	4 他	
本浦他 2	早期再開	漁港施設機能強化	本浦他 5	4 他	
本浦他 4	予防保全	水産物供給基盤機能保全 他 2	本浦他 47	4 他	

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業(うみぎょう)」による漁村の活性化

官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の活用による、蔦淵漁港の漁業体験型キャンプ場の新設プロジェクトを県が支援するなど、地域の特色を生かした活性化の取り組みを進める。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
宇和島	—	—	—	—	—

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

漁業者の高齢化による担い手不足に対応するため、新規漁業就業者育成強化事業を活用した就業支援や外国人実習生受け入れに向けた環境を整備する。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
宇和島	—	新規漁業 就業者育成 強化事業 (県事業)	—	—	—



#### 4. 環境への配慮事項

##### ①整備により予測される環境への影響及びその対策

- ・漁港整備を実施することにより希少野生動植物の生息環境に負荷を与える可能性がある。
- ・希少野生動植物分布データベース等の活用による事業実施箇所における生息の可能性の確認。
- ・生育環境に配慮した計画施設や整備工法の選定。
- ・周辺海域の自然環境や水生生物の生息環境に配慮した施工を管理するための施工環境監理者の配置。

##### ②環境への負荷を軽減するための取組

- ・希少野生動植物分布データベース等の活用による事業実施箇所における生息の可能性の確認を行ったうえで、生息が確認された場合には位置変更等により、環境への負荷を回避、軽減する。

#### 5. 水産物流通圏域図

#### 6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図

#### 7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料

#### 8. その他参考となる資料



# 愛媛県 宇和島圏域 水産物流通圏域図

● : 流通拠点漁港 (うち流通輸出拠点港 (輸))  
 ○ : 生産拠点漁港 (うち流通輸出拠点港 (輸))  
 ○ : 一般漁港  
 ◆ : 産地市場を有する港湾 (漁港からの搬入有の場合のみ)  
 ■ : 漁業関係の利用がなされている港湾  
 ☆ : 産地市場  
 漁業 : 主な漁業種 (主要な漁業種が、大量 (巻き網・底引き等)、採藻、採貝、魚獲 の場合は示す)  
 ← (実線) : 水産物集約 (漁船陸揚げ)  
 ← (点線) : 水産物集約 (陸送)  
 出 (矢印) : 加工場・消費地への出荷 (主な出荷先として、圏域内 (域内)、圏域外の県内、県外を示す。輸出している場合は輸出先の国等をできる限り示す)

50t 未満	細い赤い矢印
50~100 t	やや太い赤い矢印
100~500 t	太い赤い矢印
500~1000 t	太いオレンジ色矢印
1000~5000 t	太い黄色矢印
5000t 以上	最も太い黄色矢印

**宇和島圏域 養殖・採貝藻型**

圏域総陸揚量 : 19,369t  
 圏域総陸揚金額 : 182.01億円  
 漁港57港、港湾1港  
 <養殖生産>  
 圏域養殖総生産量 : 36,836t  
 圏域海面養殖業総産出額 : 388.39億円  
 主要養殖魚種 : マダイ、ブリ類

範囲B  
(重)宇和島港に水産物を集約している

範囲A  
奥浦漁港に水産物を集約している

範囲C  
結出漁港に水産物を集約している

範囲D  
国永漁港に水産物を集約している

**【集・出荷機能の連携範囲の表示に係る凡例】**

- (点線) : 現状の連携範囲
- (実線) : 現状の中心的役割漁港
- (黄色) : 5年以内を目途に実施する連携範囲
- (黄色) : 5年以内を目途に実施する中心的役割漁港
- (オレンジ) : 10年以内を目途に実施する連携範囲
- (オレンジ) : 10年以内を目途に実施する中心的役割漁港

